

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長 (氏名) 黒木 徹雄

TEL 048-660-6352

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	11,083	△24.7	△27	—	11	△96.2	△14	—
21年3月期第1四半期	14,727	—	191	—	294	—	251	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.53	—
21年3月期第1四半期	9.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	44,742	17,268	38.2	637.33
21年3月期	44,613	16,361	36.7	603.85

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 17,069百万円 21年3月期 16,361百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,980	△21.8	△160	—	△160	—	△210	—	△7.75
通期	50,230	△9.7	340	—	300	—	90	—	3.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 27,257,587株 21年3月期 27,257,587株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 163,151株 21年3月期 161,871株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 27,094,876株 21年3月期第1四半期 27,118,662株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、次ページからの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国の経済は、昨年秋以降の百年に一度と言われる世界大不況の影響を受け、金融市場の混乱や企業収益の悪化等を招き、景気回復が一部見られるものの、不透明感は消えず、大変厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、あらゆるコストおよび経費の節減への取り組みや、不採算取引等の見直しを実施するとともに、事業構造の改革に着手してまいりましたが、事業環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、売上高が110億8千3百万円で、前年同四半期比36億4千4百万円の減収（24.7%減）、営業損失は2千7百万円（前年同四半期は1億9千1百万円の営業利益）、経常利益は1千1百万円となり前年同四半期比2億8千3百万円の減益（96.2%減）、四半期純損失は1千4百万円（前年同四半期は2億5千1百万円の四半期純利益）となりました。

（インキ事業部門）

オフセットインキは、景気の悪化や印刷物の減少に伴う厳しい市場環境の中で売上維持に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

グラビアインキも、景気の悪化や市場の縮小化に伴う厳しい市場環境の中で、数量および売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

印刷用材料の売上高は、前年同四半期に比べ若干減少し、印刷機械の売上高は、景気悪化に伴う顧客の設備投資抑制の影響を受け、前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

この結果、インキ事業部門の売上高は45億5千万円で、前年同四半期比14億2千8百万円の減収（23.9%減）となりましたが、取引条件の見直しやコストダウンに努め、営業利益は2億3千4百万円で前年同四半期比2億2千万円の増益（1577.4%増）となりました。

（化成品・加工品事業部門）

合成樹脂用着色剤は、自動車用途での受注が減少したことが主因で、数量および売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

合成樹脂成形材料は、国内自動車用途の受託が大幅に減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ、大幅に減少しました。

工業材料は、水処理用途の受注が減少し、売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

包装材料は、売上高は前年同四半期に比べ、減少しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は65億3千2百万円で、前年同四半期比22億1千6百万円の減収（25.3%減）、営業利益は1億5千8百万円で前年同四半期比3億7千2百万円の減益（70.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は447億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少8億4千8百万円、投資有価証券の時価上昇等に伴う増加8億9百万円等によるものです。

負債合計は274億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千6百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少6億3千2百万円と支払手形及び買掛金の減少3億4千5百万円、賞与引当金の増加3億5千万円等によるものです。

純資産の部は172億6千8百万円となり前連結会計年度末に比べ9億6百万円増加いたしました。主な要因は、評価・換算差額等の増加8億3百万円、少数株主持分の増加1億9千8百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は8億4千6百万円で、前連結会計年度末に比べ、9億3千4百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は7億6千6百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7百万円、減価償却費4億5百万円が計上され、売上債権の減少7千7百万円、たな卸資産の減少4億8千2百万円、仕入債務の減少4億7千7百万円、賞与引当金の増加3億2千9百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は5億8千2百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億8千9百万円、貸付金の回収による収入1千5百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億2百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は11億1千9百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済3億8千4百万円、配当金の支払8千1百万円及び短期借入金の純減額6億4千万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、現時点では連結業績予想（平成21年5月15日発表）に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異のある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

⑥未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947	1,795
受取手形及び売掛金	17,235	17,262
商品及び製品	3,476	3,870
仕掛品	1,381	1,441
原材料及び貯蔵品	1,276	1,272
繰延税金資産	657	518
その他	241	246
貸倒引当金	△47	△47
流動資産合計	25,168	26,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,815	4,632
機械装置及び運搬具（純額）	3,931	3,319
工具、器具及び備品（純額）	158	150
土地	2,938	2,917
リース資産（純額）	199	139
建設仮勘定	1,745	1,864
有形固定資産合計	13,788	13,024
無形固定資産		
リース資産	40	12
その他	123	96
無形固定資産合計	163	108
投資その他の資産		
投資有価証券	4,368	3,559
長期貸付金	30	40
繰延税金資産	1,031	1,325
その他	553	577
貸倒引当金	△362	△382
投資その他の資産合計	5,622	5,120
固定資産合計	19,574	18,253
資産合計	44,742	44,613

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,902	10,247
短期借入金	6,367	7,000
1年内返済予定の長期借入金	1,483	1,513
リース債務	54	33
未払法人税等	5	3
賞与引当金	797	446
未払消費税等	13	84
未払費用	757	642
その他	1,452	1,343
流動負債合計	20,833	21,315
固定負債		
長期借入金	3,255	3,564
リース債務	197	126
退職給付引当金	2,815	2,834
役員退職慰労引当金	297	319
その他	76	92
固定負債合計	6,640	6,936
負債合計	27,474	28,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	11,138	11,234
自己株式	△45	△45
株主資本合計	16,851	16,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	△463
為替換算調整勘定	△86	△122
評価・換算差額等合計	218	△585
少数株主持分	198	—
純資産合計	17,268	16,361
負債純資産合計	44,742	44,613

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	14,727	11,083
売上原価	12,793	9,544
売上総利益	1,934	1,538
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	425	411
福利厚生費	97	84
減価償却費	80	89
貸倒引当金繰入額	14	1
賞与引当金繰入額	182	136
退職給付引当金繰入額	31	55
役員退職慰労引当金繰入額	6	4
通信交通費	107	90
荷造及び発送費	354	278
その他	442	414
販売費及び一般管理費合計	1,742	1,566
営業利益又は営業損失 (△)	191	△27
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	79	62
為替差益	40	—
その他	13	25
営業外収益合計	137	97
営業外費用		
支払利息	26	33
持分法による投資損失	7	—
為替差損	—	9
その他	0	14
営業外費用合計	34	58
経常利益	294	11
特別利益		
投資有価証券売却益	105	—
その他	0	—
特別利益合計	105	—
特別損失		
固定資産除売却損	7	3
投資有価証券評価損	12	0
特別損失合計	19	3
税金等調整前四半期純利益	380	7
法人税、住民税及び事業税	271	13
法人税等調整額	△142	△1
法人税等合計	129	11
少数株主利益	—	9
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	251	△14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	380	7
減価償却費	370	405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	409	329
受取利息及び受取配当金	△83	△71
支払利息	26	33
有形固定資産処分損益 (△は益)	6	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	0
持分法による投資損益 (△は益)	7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	500	77
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,166	482
仕入債務の増減額 (△は減少)	348	△477
その他	124	△21
小計	768	720
利息及び配当金の受取額	83	89
利息の支払額	△21	△29
法人税等の支払額	△78	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	751	766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△447	△789
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△45	△1
投資有価証券の取得による支出	△195	△2
貸付金の回収による収入	17	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△138	—
その他	2	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	394	△640
長期借入金の返済による支出	△320	△384
配当金の支払額	△81	△81
少数株主への配当金の支払額	—	△1
その他	△0	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7	△1,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68	△934
現金及び現金同等物の期首残高	1,363	1,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,294	846

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	インキ 事業部門 (百万円)	化成品・ 加工品 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,978	8,748	14,727	—	14,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	5,978	8,748	14,727	(—)	14,727
営業利益	13	530	544	(352)	191

(注) 1 事業の区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

- (1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械
 (2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	インキ 事業部門 (百万円)	化成品・ 加工品 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,550	6,532	11,083	—	11,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,550	6,532	11,083	(—)	11,083
営業利益又は営業損失(△)	234	158	392	(420)	△27

(注) 1 事業の区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

- (1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械
 (2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。